

家族介護のトレンド解析による家族の介護力の検討

○涌井 智子（東京都健康長寿医療センター研究所・筑波大学ヘルスサービス開発研究センター）

【背景】

女性の社会進出、晩婚化や少子化、といった家族構造の変化は、高齢者介護を担う家族の状況に影響を与える。三世帯世帯の減少は、高齢者世帯と同居する嫁介護者の減少をもたらす一方で、子ども介護者に代わる配偶者（夫）介護者の増加や別居介護の増加を、また、晩婚化は、未婚で同居の子どもの介護従事の増加と関連しており、現在、高齢者の家族介護が多様化した状況にある [1]。要介護高齢者を支える家族の多様化は、必要とされる支援ニーズがそれぞれに異なることを指し、求められる介護保険サービスの多様化につながる [2]。また、我が国の介護の特徴とされる、介護タスクを分担せずに主介護者のみによる介護 [3] がこのまま続くとすれば、人数の少ない世帯における介護は、介護者が介護以外の間接的支援さえ受け取れない懸念がある。2025年問題を目前に控え、家族が要介護高齢者を支え続けることが期待できるか、という問いを議論する必要がある。

本研究の目的は、国民生活基礎調査の個票データの解析から、家族介護のトレンドを記述し、我が国における要介護高齢者の介護を担う家族の介護力について議論することとした。

【方法】

本研究では、国民生活基礎調査（世帯票、介護票、健康票、所得票）の個票データを結合し、1998年、2001年、2004年、2007年、2010年、2013年、2016年の介護形態のトレンドを記述した。特に、要介護高齢者を支える世帯構造、主介護者の婚姻状況、有職割合から家族介護力を議論することとした。

本研究の実施に際して東京都健康長寿医療センター研究部門倫理委員会の承認を得た。

【結果】

別居介護の緩やかな増加の現状に加え、介護保険の導入以降は、高齢者単独世帯の別居介護における娘介護者が急速に増加していた。また、要介護高齢者と未婚の子のみの世帯においては、娘よりも息子介護者の割合が高くなっていった。また、介護保険導入当初は、介護を担う娘・息子において有配偶者割合に差がなかったのに対し、2013年には、配偶者のいない娘・息子介護者が、配偶者のいる娘・息子介護者を上回っていた。また、要介護高齢者と同居する娘・息子介護者の有職割合は、娘・息子ともに三世帯世帯が最も多く、未婚で、同居して、介護を担う子ども介護者の離職の高さが伺えた。

【考察】

本研究結果から懸念されるのは、世帯構造や家族構成といった介護形態の脆弱性だけでなく、介護を担う家族自身の生活基盤の脆弱さである。介護を担う家族の生活力を含め、これからの日本における介護のあり方について考察する。

【謝辞】

本研究は甲斐一郎（東京大学）、Emily M Agree (Johns Hopkins University)、田宮菜々子（筑波大学）、石崎達郎（東京都健康長寿医療センター研究所）との協働研究である。また本研究は、日本学術振興会科学研究費若手研究 A (#16H06235) および公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団研究助成(国際共同研究)の助成を受けて行われている。

【参考文献】

1. 涌井智子. (2018). 多様化する家族介護の現状と今後の介護を支えるシステムについて考える. 老年社会科学. 40(3), 301-307, 2018
2. 涌井智子. 多様化する家族介護と介護保険サービス. 日本老年医学会雑誌. 54 (1), 35-40, 2017
3. Traphagan, J.W. and J. Knight, Demographic change and the family in Japan's aging society, ed. J.W. Traphagan and J. Knight. 2003, Albany: State University of New York Press.

キーワード：家族介護、国民生活基礎調査